

地方自治とIT化政策の最新動向

杉井 鏡生 ● インフォメーション・コーディネータ

全市町村の63%が地域公共ネットワークを整備 既存業務のIT化ではなく、地域自治の改革が課題

自治体のIT化政策は、現在、電子自治体への取り組みがもっともホットなテーマである。電子自治体は、自治体による先進的な取り組みとともに、中央政府のe-Japan戦略（2003年7月にe-Japan戦略Ⅱへ改定）においても、行政サービスの向上や業務改革の視点から、先導的に取り組むべき分野のひとつにとりあげられている。

■ 進展するインフラ面での整備

電子自治体の情報基盤の整備状況を見ると、総務省が支援する地域公共ネットワークの整備は、2004年7月現在で全市町村の63%に達した（前年は55%）。ただし、この時点で整備が終わっていない自治体が1161団体あり、そのうち計画未定も140団体ある。このため、2005年度までに全市町村で整備するとの当初目標の達成は困難とみられ、全国整備目標年次はずれ込む見通しである。

住民のアクセス網については、民間事業者による整備が原則であったが、2002年以降、採算面などで民間によるブロードバンド化が難しい地域において、地域公共ネットワークの民間事業者への開放を前提とした整備が可能となった。この結果、2004年末時点で、地域公共ネットワークは60弱の民間事業者に開放され、年々、増加の傾向にある。

自治体間を結ぶLWAN（総合行政ネットワーク）については、2003年度末までに全市町村が参加する形で本格稼動に入った。LWANを利用した組織認証基盤（LGPKI）認証局設置は、2005年3月時点で、全市町村の52%となり、前年の23%から大きく前進した。また、2004年1月には電子申請などでの利用を目的とした公的個人認証サービスもスタートした。

役所内部の情報インフラについては、2004年4月調査の総務省「地方自治情報管理概要」によれば、全自治体における庁内LANの導入率は97%、電子メールの導入率は93%、庁内LANとインターネットの接続率は96%に達している。この面ではかなりの進展がみられる。

一方、一部の先進自治体での取り組みにとどまっていた行政手続きのオンライン化など行政サービス面でのアプリケーションも動き始めた。地域情報ポータル、情報公開・情報提供、電子申請、電子入札、電子納付、公共施設予約、図書

館の蔵書検索などが代表的である。まだ全体の実施率は高くないが、2004年度は、都道府県を中心に、申請・届出等の手続きに関する汎用受付システムの導入が目立った。

■ 利用面での整備には課題も

電子自治体の取り組みは、インフラの整備を先導に進展していることは確かだが、いくつかの課題も指摘される。

最大の課題は利用面の遅れである。たとえば、2003年から交付が始まった住基カードは、2004年8月末現在の交付枚数が約36万枚にとどまる。人口比では0.28%にすぎない。その原因としては、導入時に議論となったセキュリティに対する利用者の不安が払拭されていないこと、市民が利便性や必要性を感じる利用用途が少ないことなどがあげられる。

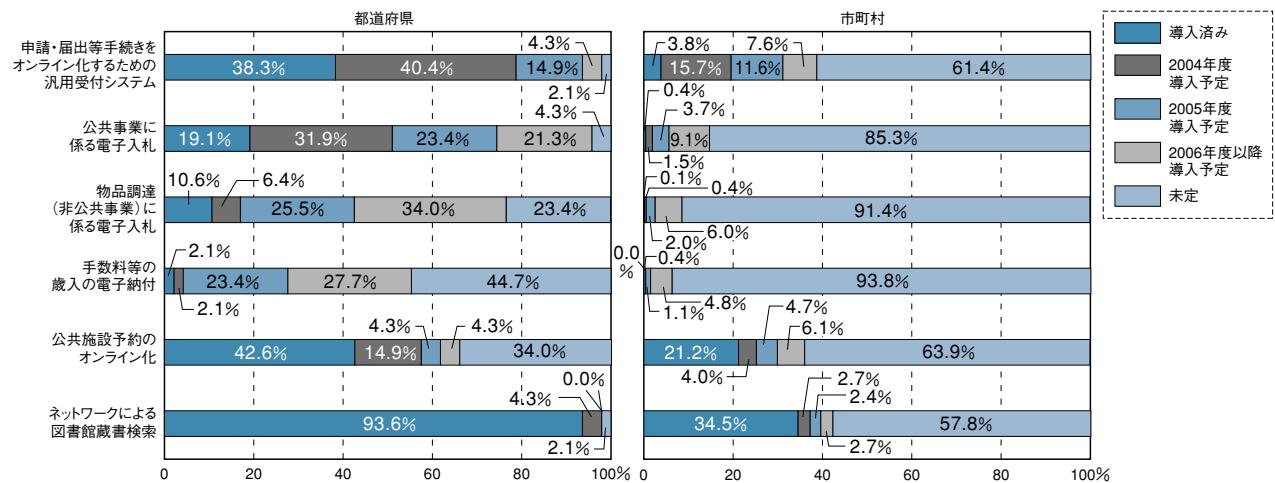
その一方で、札幌市がポータルとしてのホームページサービスとは別に、総合窓口としてのコールセンターを導入して好評を得ている例がある。これは、市民サービスの向上、市民ニーズの把握と活用、ホームページを使えない市民への情報格差対策、職員によるノウハウの共有といった市民本位の行政サービス改革の目的を明確にした取り組みだからこそその結果といえる。電子自治体は既存業務のIT化が目的ではなく、地域自治の改革こそが大きな目的ということだ。利用者の視点が欠けたまま従来の業務をIT化したのでは利用につながらない。

地域自治の改革という面では、政策形成への市民参画やNPOなど民間との協働におけるIT活用も電子自治体の重要な役割と期待される。しかしこの面では、藤沢市や大和市などいくつかの先進自治体で市民参加型電子会議が試行されているものの、全体としての取り組みは遅れている。

また、行政サービスの電子化にともない、障害者や高齢者が支障なく使えるアクセシビリティの確保や安全に利用できるためのセキュリティの確保も重要となる。「地方自治情報管理概要」によれば、自治体のホームページでウェブ・アクセシビリティに配慮しているところは18%にとどまっている。また、ウイルス対策ソフトの導入は98%と進んでいるものの、職員に対するセキュリティ対策研修の実施は41%、情報セキュリティ監査の実施は12%にとどまっている。今後は、こうした面での早急な取り組みが望まれるところだ。

図書館蔵書検索と公共施設予約はオンライン化が進展

資料6-2-1 行政手続きのオンライン化の推進状況

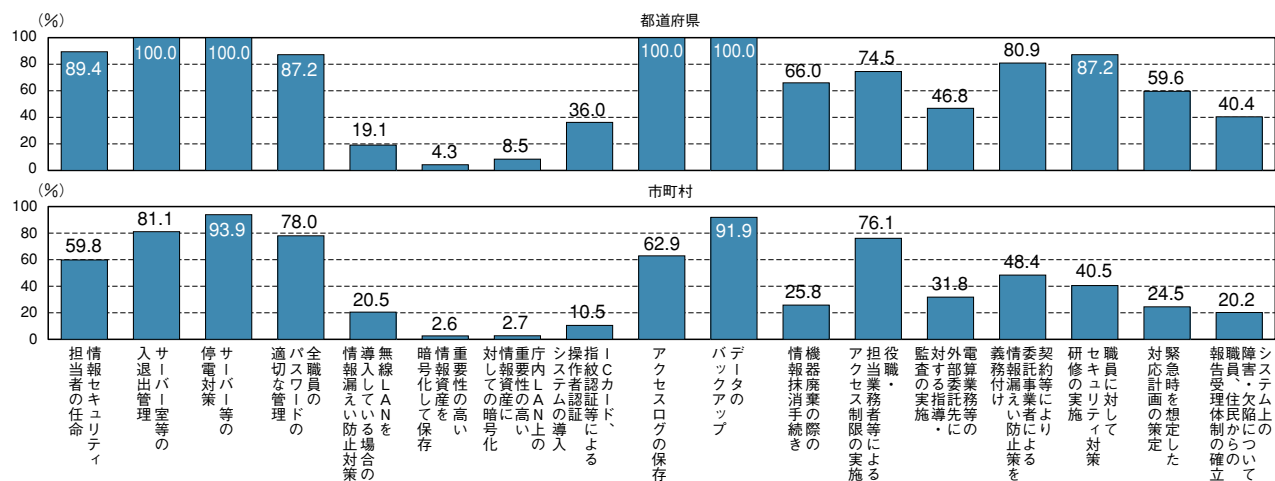


行政手続きのオンライン化の推進状況を見てみると、比較的導入のしやすい図書館蔵書のオンライン検索は、都道府県、市町村ともかなり進んでおり、公共施設の予約システムがこれに続く。しかし、その他の行政手続きのオンライン化は始まったばかりであり、実施率はまだ低い。また、都道府県と市町村では推進状況にかなり大きな差があることも事実だ。

出所 総務省自治行政局「地方自治情報管理概要」(2004年4月1日現在)

組織的セキュリティ対策は全国的に遅延傾向

資料6-2-2 地方公共団体のセキュリティ対策状況



サーバー等の停電対策やサーバー室の入退出管理、データのバックアップなど、システム部門の運営管理にかかわるところでは都道府県、市町村ともに対策が進められているが、重要な情報資産の暗号化、情報処理業務委託先の管理、緊急時の対応計画など組織的なセキュリティ対策については、市町村だけではなく、都道府県レベルでも対策は遅れている。

出所 総務省自治行政局「地方自治情報管理概要」(2004年4月1日現在)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp